

第2分科会

「生業を守る地域の産業と経済の再生を目指す」

今回で〇〇回目を迎えた災害対策全国交流会ではじめて、「生業を守る地域の産業と経済の再生を目指す」ことをテーマにした第2分科会が設けられ、27人が参加した。

分科会では冒頭、①浜の復興（岩手）、②水産加工の復興（宮城・ヤマトミ）、③農業の復興（宮城）などを中心に報告がおこなわれた。

まず最初に、浜の復興問題（岩手）では、震災以降、三陸の海には魚がおらず、養殖以外の漁業は厳しい状況にあり、乱獲で一つひとつの産地の水産業は危機的な現状について述べた。また仮設商店街については、被災三県で558件中、岩手が約7割を占め、被災以降貢献してきているが、仮設から本設への異動で売り上げが減っていると指摘。また陸前高田市の例をあげ、個人事業者が6割、従業員5人未満の事業所が7割を越え、経済の主体が中小零細業者が大きな役割を果たしてきたことに触れ、被災した中小零細業者の事業再建は、地域の復興・再生なくしては成り立たないとし、公契約条例や小規模振興条例の活用にして強調した。

雇用を守り、事業を再開

引き続き、「水産加工業の復興の遅れ」と題して、株式会社 ヤマトミの千葉 雅俊氏（代表取締役）が報告。雇用状況について、震災直前と現在の雇用を比較すると東北地域全体で建設、卸小売業を中心に55.2%の事業者が震災直前の水準以上までに雇用が回復してきていると報告。その一方で、水産加工業が37%程度にとどまっている厳しい現状にあるとした。そのうえでヤマトミ自身のこれまでの工場復旧、営業再開までの経過と課題について述べ、12年4月の再開当初、震災前の3分の1の人数、20名でスタート。現在海外実習生をふくめ70名へ。第二工場も完成し、従業員が20名ほど足りなっている。石巻地域の求人倍率は昨年から1.3倍、水産加工業では2倍を超え、人手不足の現状が報告された。また震災後の動きとして、震災後25社が共同での「石巻元気復興センター」や「石巻うまいもの発信協議会」の活発な活動についても紹介された。

復興策の遅れに再建意欲失う農家

農業復興では、宮城の代表が発言。仙台市と農協がおこなった「被災農家意向調査」では、震災直後の調査と1年後の調査比較で6割が「規模縮小」「やめたい」と回答、対応の遅い国・県の姿勢に再建意欲を失う農家が多くなっていることを紹介。さらに「震災」を機に農業法人やグループ補助中心の「農地の大規模農家へ集約するなど、TPP やアベノミクスの農政「改革」の先取りがおこなわれている実態が明らかにされた。しかし、震災便乗による企業参入や復興モデルとされた農業法人が自己破産するなど農業復興の困難さも

指摘された。こうしたさまざまな動きのなかで、東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センターは TPP プロジェクトを結成、2012年6月に「TPP から食と暮らし・いのちを守るネットワーク宮城」を立ち上げた。ネットワークには、JA グループをはじめ生協、医師会、漁協、森林組合、日専連など広範な 26 団体が参加、「反 TPP 一点共闘」が実現している。

報告者からは、「阪神淡路大震災は都市型災害で、東日本大震災は農業や漁業など第一次産業への影響が大きく、単なる震災復興でなく、抜本的対策が必要だ」と強調された。

各県からの報告をうけて、参加者からもさまざまな意見やとりくみ例が紹介された。

宮城の参加者からは、塩釜の例として、「来年5月で仮設店舗が終了。13店舗が再開のメドが立っているが、再開まで生活をつないでいくのが大変」とのべ、補助金の使い勝手の悪さや生業と住居、まちづくりの重要性についてふれた。

住宅建設問題では、「70業者で『住宅建設ネットワーク』を結成。仮設から公営災害住宅建設をおこなっている。住宅建設は2年程度で、その後の新築は見込まれず、リフォームへの対応を検討」など今後の対策に出された。

また陸前高田市の職員からは、りんご共済の自治体負担や住宅リフォーム助成（最大2300万の支援制度）、医療費減免の延長などりんご農家や市民を激励、支える自治体施策について紹介、参加者の関心を集めた。

また労働組合代表からは、「炊き出し活動を通じて、公営災害住宅自治会との結びつきを強めている」など被災者とのネットワークづくりも報告された。

こうした報告や意見交流を通じて、県・自治体による施策の格差や大企業・ゼネコン中心の震災復興でなく、地元企業を活用した地域経済再生の重要性が強調された。

人間復興へ

生活再建支援制度の拡充めざす

参加者からの発言をふまえて、座長の綱島 不二雄氏（東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター代表世話人？）は、最初に岩手の自治体復興策にふれ、「人間復興」の大切さを改めて強調。宮城の「創造的復興」は被害復旧のみで、復興という裏付けのない国・県の施策を批判した。そのうえで、私有財産には国の助成をしないという考え方を変えていく運動、個人が自立できる生活再建支援制度の拡充を求めていく運動の重要性を協調した。「また原発や沖縄・新基地問題にみられるような「安全神話」「経済神話」のイデオロギーを打ち破り、農業・漁業を中心とした地域循環型経済への転換をめざしていくことを訴えた。

（文責・渡辺正道）